

東北大学附属図書館報

木這子



BULLETIN OF
THE TOHOKU UNIVERSITY LIBRARY

このページは
著作権処理の都合上、
ご覧いただけません。

しかも昭和39年の新潟地震で壁に亀裂が入ったため危険建物と診断され「地震の際には屋外へ飛び出して下さい」と貼紙されていました。この書庫にプレハブの閲覧室がつなげてありましたが、この建物は、夏になるとうだるような暑さになるため、屋根に水を流して温度を下げるようになっていました。

当時の図書館はこのようにひどい建物でしたが、図書はかなり充実しており、研究第一主義を唱える東北大学に相応しいものといえました。

昭和54年、待望の新図書分館が完成しましたが、これはまことに立派で今までのものとは雲泥の差があります。分館長の部屋は学部長室よりも立派で、椅子などは内閣総理大臣級のものがおいてあります。こうした見かけだけでなく、図書館を利用しやすいようにいろいろな工夫がなされていること勿論です。

このように立派な図書分館ができたのは歴代分館長をはじめ、多くの方々の御努力によるものであり、私などはこの出来上ったところに入れて戴いた訳で、誠に申訳ない気がします。しかし、分館長にして戴いた以上、できるだけ利用者の方々のお役にたつよう努力したいと思っています。

図書館が利用者の役にたつためには図書を充実し、閲覧のための便をはかり、充分勉強できるような環境をつくることと思います。

情報検索、閲覧などについては幸い東北大学図書館業務電算化計画検討委員会が発足し、来年度には概算要求も出来る見通しときいています。そこで、私の任期中もっともしたいことの一つは、本学附属図書館および分館さらには学科図書室などの相互利用をより進め、分館にいながら他にある文献のコピー入手できるようにすることです。このことは高橋分館長時代からの要望事項ですが、これが可能となれば、現在、出かけなければ入手できない文献がいながらにして入手できるようになります。研究の進展に大いに役だつと思います。

なにしろ新米で何事もよく判りませんが、皆さんの御知恵を拝借しながら努力したいと思いますので何分宜しく御支援のほどお願い致します。

第56次国立七大学附属図書館協議会及び 第15回同部課長会議報告

標記会議は、去る10月7日、8日の両日、東京大学附属図書館が当番館で、館長、部課長が参加して開催し、文部省からは、田保橋情報図書館課長、倉橋専門員、糸金大学図書館係長が出席された。

先づ、7日の部課長会議では、東京大学の沙藤部長が議長となり、次の協議題について、活発な意見の交換、討議が行われた。

- (1) 第29回国立大学図書館協議会総会において東京地区から提案、可決された「大学図書館におけるコンピューター・ネットワークに関する調査研究班」の在り方について。

- (2) 中央館備付け雑誌（購入分）の在り方について。
- (3) 学術雑誌購入費（1種）の予算減額に伴なう各館の対応について。
- (4) 外国図書価格の算出基準について。
- (5) 第6次定員削減に対する学内対応策について。
- (6) その他、当面の諸問題について。

次いで、8日の協議会では、東京大学の裏田館長が議長となり、前日行われた部課長会議の問題を含めて以下の協議題について協議が行われた。

- (1) 学術情報センター（N C）の早期実現につ

いて。

- (2) 学術情報システムに対する地域の体制について。
- (3) 各大学における特殊な文献の機械処理について。
- (4) 中央図書館と部局図書室等における研究図書館機能の分担と多重構造の問題について。
- (5) 高額二次資料の収集計画について。
- (6) 保存図書館について。

今回も、学術情報センターシステムに関連した問題が中心議題となつたが、地区センター(RC)の役割を担うであろう七大学附属図書館が、どのように、現在、この問題に対応すべく取り組んでいるか、とりわけ、先発の九州大学と名古屋大学及び今年から活動を始める大阪大学は、実際に RC

として図書館業務の電算化を実施しての実験結果と問題点を密に連絡して、大学図書館におけるコンピュータ・ネットワークに関する調査研究を行うこと及び後発の図書館へ、これらの情報を適時、通報することとした。また、年来の要望である NC の早期実現については、文献情報センターを設置し、NC が完成するまでの一時期を肩代りして、活動を始める計画があるとの説明があったので、それに期待して、この件に関しての文部省への要望の提出は、取り止めた。

2日間にわたる協議会中は、田保橋課長、倉橋専門員及び糸金係長から協議題に対して随時適切な助言があり、協議会は盛会裡に閉会した。

次期当番館は、名古屋大学附属図書館と決定した。

(整理課長)

第37回東北地区大学図書館協議会総会

標記の会議は10月14~15日の両日、宮城学院女子大学図書館が当番館となり、当大学を会場に、加盟館41館から80名が出席して開催された。

協議に先立ち宮城学院女子大学松崎学長の挨拶があり、次いで議長団の選出を行い、会務報告、一般報告等、昭和56年度決算報告、監査報告の後協議に入った。

2館の新規加盟が承認され、羽陽学園短期大学図書館、東北大学附属図書館北青葉山分館が協議に加わった。これにより加盟館は国立大学16館、公立大学6館、私立大学25館、計47館となった。

ここで、9月6日逝去された元秋田大学図書館事務長三浦光夫氏に対する弔意を表すため出席者が一分間の黙祷を行った。

引き続き、昭和57年度予算案について審議、原案通り承認され、次いで前東北大学附属図書館参考調査掛長相馬正基氏、元秋田大学附属図書館員

木曾敬吉氏の表彰は満場一致で議決された。実務者研修会は学術情報センターシステムをテーマに東北大学附属図書館で行なうことが、次期総会の開催は青森地区弘前大学が承認され、また追加議題として表彰規定の一部改正案が提出され承認された。

第1日目の全体会後、国公私立各々部会が開かれたが国立部会では、(1)学術情報センターシステムに対する東北地区としての具体策について(2)外国雑誌の収集について協議が行われた。特に(1)については実現に向けて地区としての対策委員会(仮称)の設置が諒承された。

今回は役員の改選は行われず、昨年度に引き続き下記の各館が役員館である。

幹事館 弘前大学、富士大学、東北学院大学、福

島県立医科大学、東北大学(常任)

監査館 宮城県立農業短期大学、東北福祉大学
(企画・渉外掛)

**このページは
著作権処理の都合上、
ご覧いただけません。**

**このページは
著作権処理の都合上、
ご覧いただけません。**

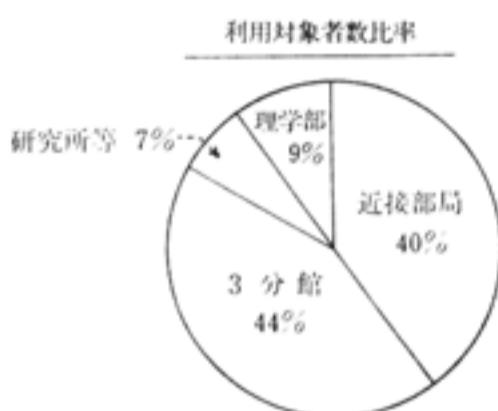
昭和56年度・中央図書館利用状況の概要

中央図書館の利用状況について、昭和56年度利用統計をとりまとめた。これらのうち主要なものを図表にして次に掲載する。

注：表中の〔 〕内は昭和55年度のデータ。

1 利用対象者数

- 全学総数 18,083人 [18,131人]
- 分館（医・工・農学）利用対象者を除く数 10,103人 [10,191人]
- 近接部局利用対象者数 7,319人 [7,330人]



注1：近接部局とは、川内地区的文・教育・法・経済の4学部及び教養部をさす。

2 入館者数（推定）

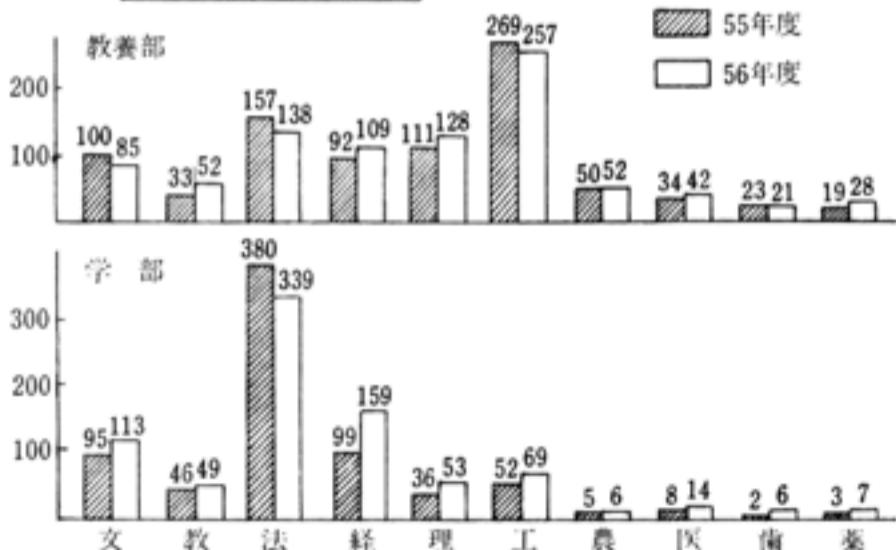
- 年間総数 538,396人 [485,025人]
- 1日平均数 1,862人 [1,695人]
- 学生の入館数 499,381人 [457,855人]

学生・部局別入館者数（入館者実態調査より推計）

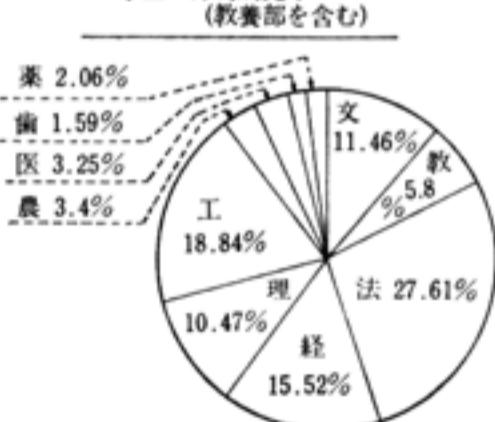
		文	教	法	経	理	工	農	医	歯	薬	計	
												1日平均(人)	在籍1人当(回/年)
教養部	1日平均(人)	85	52	138	109	128	257	52	42	21	28	912	55
	在籍1人当(回/年)	70	102	84	64	60	43	45	48	36	47	[888]	[54]
学部	1日平均(人)	113	49	339	159	53	69	6	14	6	7	815	49
	在籍1人当(回/年)	95	49	182	101	25	13	6	8	6	13	[726]	[42]
計	1日平均(人)	198	101	477	268	181	326	58	56	27	35	1,727	52
	在籍1人当(回/年)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	[1,614]	[48]

※ 年間開館日数 289日 [286日]

学生・1日平均入館者数



学生・部局別比率



3 閲覧・貸出冊数(全利用者)

イ) 開架閲覧室資料

単位：百冊

主題	総	哲	歴	社会	自然	工	産	芸	語	文	雑	計
記	学	史	科学	科学	学	業	術	学	学	誌		
閲覧	37	63	72	291	430	35	2	32	178	100	20	1,260
貸出	7	32	21	93	153	19	0.2	10	7	43	0.3	386

ロ) 書庫内資料(全利用者)

単位：百冊

主題	総	哲	歴	社会	自然	工	産	芸	語	文	雑	計
記	学	史	科学	科学	学	業	術	学	学	誌		
閲覧	4	4	15	17	2	0.7	0.01	3	2	12	51	111
貸出	17	39	29	90	6	1	0.5	5	7	22	40	257

4 入庫者数

院 生	教職員	計
5,617人 [5,092人]	2,454人 [2,482人]	8,071人 [7,574人]

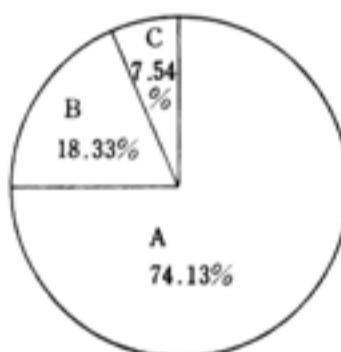
5 文献複写実績

	件 数	枚 数	金 額
学 内	1,323 [1,715]	20,755 [23,264]	875,745 [960,095]
学 外	1,551 [1,491]	43,945 [48,006]	2,273,082 [2,358,242]
計	2,874 [3,206]	64,700 [71,270]	3,148,827 [3,318,337]

6 レファレンス応答件数

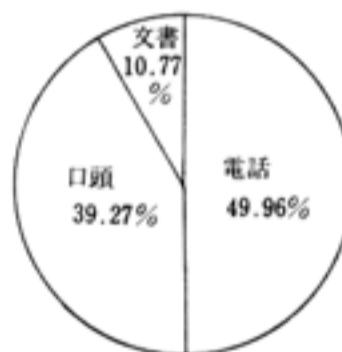
身分区分	教職員	院生・学生	図書室	その他	計
人文・社会科学系	269 [335]	1,455 [1,689]	20 [27]	/	1,744 [2,051]
自然科学系	1,311 [1,054]	1,379 [1,544]	233 [186]	/	2,923 [2,784]
内(研究所を含む)					
学 外	/	/	/	1,220 [981]	1,220 [981]
計	1,580 [1,389]	2,834 [3,233]	253 [231]	1,220 [981]	5,887 [5,816]

6. i 質問内容別比率

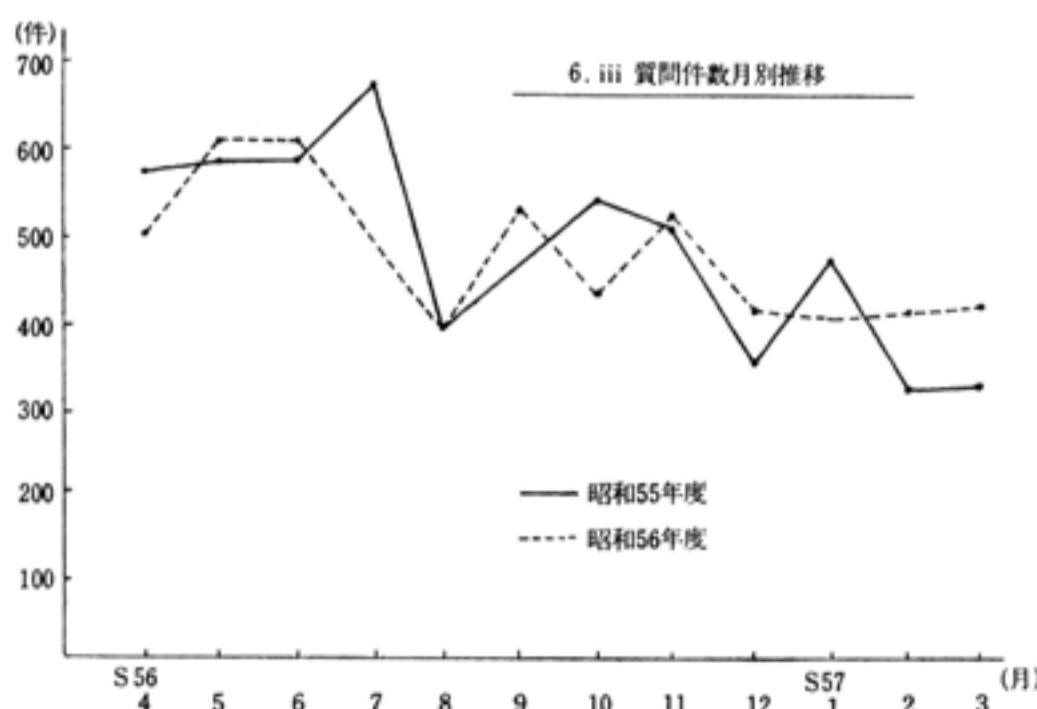


A : 文献所在調査
B : 書誌的項目確認
C : 利用指導

6. ii 質問手段別比率



6. iii 質問件数月別推移



資料紹介 13

学位に関する書誌

我が国の学位制度は、明治20年「学位令」が制定され、「学術技芸の研究に当たった者に対する学位授与の制度が確立され」て、翌21年5月7日、法学、医学、工学、文学及び理学の各博士各5名、計25名に授与されたのが最初だという。^(注1)

その後、幾多の変遷を経て今日に至っているが、今回は我が国の学位に関して本館が所蔵する資料を中心に紹介する。

1. 大日本博士録

(Who's who Hakushi in Great Japan)

井関九郎監修 発展社 大9—昭5 5冊

我が国で刊行された最初の総合的な博士録である。第1巻は、はじめて学位授与が行なわれた明治21年から大正9年11月までに授与された法学、薬学の両博士1,718名を収録している。以下、第2巻から第4巻までは医学博士を対象としており、第2巻は明治21年から大正5年11月まで、第3巻、第4巻はそれぞれ追録として、昭和2年12月までの授与者を収めている。第5巻は同じく明治21年から昭和4年7月24日までに工学博士号を授与されたものを収録対象としている。更に、第6巻では文学、理学両博士を、第7巻では農学、林学、獣医学、商学、経済学の各博士をそれぞれ網羅することになっていたが、結局この2巻は刊行されなかった。^(注2)

各巻とも、和・英両文で記述してある。英文の記述は、「卷頭之辞」によると、当時の我が国の学術研究を広く世界に誇るため付記されたものらしい。記述は、前半に英文、後半に和文という構成で（第1巻だけ各個人の記述が2言語で並記）、記述内容は、ともに文部省学位録順に氏名、叙位叙勲、出生、学歴等、専門、学位、論文、家族、現住所というものが一般的で、その他に業績や著書から趣味嗜好、更には雅号や写真それに自筆署名のある例も多く、説明も全般的に詳しい。卷頭には文部省学位録順の人名索引（和・英両文）がある。第2巻以降には、専門主題別索引（Index to Specialists）が追加された。^(注3)

2. 日本博士録 [昭和31年刊]、昭和31年集—

37年集 教育行政研究所 昭31—39 8冊

[昭和31年刊] のものは、明治21年から昭和30年12月末までに学位を授与された約40,000人を、文部省の原簿に照して収録対象としているので、内容的には当然のことながら1との重複が多い。しかし、1では刊行されずに終った文学、理学、農学などの学位情報がこれには含まれているほか、収録期間も長く、その意味では我が国最初の完全な学位書誌といえよう。そのあと刊行された昭和31年集では、同年1月から12月までに授与された約3,700名を対象とするように年版形式の刊行が確立し、昭和37年集まで続いた。（昭和32—37年集本館所蔵せず）^(注4)

構成は、はじめの〔昭和31年刊〕では、法学博士を筆頭に学位制定順に博士号が並べられ、各博士号ごとに授与された年月日の順に氏名が配列されている。個人に関する情報は、1よりもかなり簡略で、氏名のほか授与大学名、同年月日、出身大学、本籍、それに論文名がつづいている。^(注5)

昭和31年集からは、配列もその年に学位が授与された医学、薬学、法学、文学…の博士号順になり、それぞの下で授与月日順に氏名、本籍、授与大学名、文部大臣許可月日、出身学校、主論文とつづき、最後に参考論文の項目が設けられた。巻末には学位種類別に人名の50音順索引がある。

3. 日本博士録 昭和32/36年度—40年度 帝国地方行政学会 昭42 4冊

新制度、即ち「学校教育法（昭和22年法律第26号）および学位規則（昭和28年文部省令第9号）に基づき各大学が授与した博士の学位所持者について昭和36年度までのものを収録」している書誌である。^(注6) 新制度下での学位授与の最初は、課程修了では33年3月、論文では34年3月だという。これら授与された者の収録順序は、年度別、大学別（国、公、私立の順）で各々「博士課程修了によるもの」と「論文提出によるもの」とにわけられ、学位の種類ごとに授与年月順に並べられている。

各記述は、氏名、本籍、授与時の住所、生年月

日、出身校、授与年月日、主論文名の順で、巻末には学位の種類ごとの50音順人名索引がある。

4. 日本博士録 昭和44年度—45年度 広潤社 昭48—49 2冊

3と全く同じ編集方針で刊行された書誌で、標記の年度について学位を授与された者を収録している。以後刊行されない。

5. 日本博士学位論文索引 松嶺社(旧社名: 日本プランニング・サービス・センター) 昭 52—56

農学・獣医学・水産学篇、人文科学・社会科学篇、工学篇、歯学・保健学・薬学篇、理学篇、医学篇から成る。ただし、医学篇は未刊。

新制度の学位がはじめて授与された昭和33年3月から昭和51年3月迄の博士の学位を、各篇ごとに主題別項目をたて、それぞれの項目の下に学位情報を、主として授与年月日順に、主論文名、氏名、取得大学名及び学位種類、種別(課程修了か論文かの別)、取得年月日、連絡先、国立国会図書館請求記号がつづいている。これらの事項には各篇によって部分的に不統一の個所がある。例えば、記述が氏名の50音順の篇があったり、それが不明の篇もある。また、取得年だけで月日のないものや連絡先、国立国会図書館請求記号の欠けて

いるものがあるなど様々である。しかし、次の6と共に新制度の学位調査の有力な書誌である。巻頭には主題別項目一覧(目次)が、また巻末には^(注8)欧・和両文の相関索引と50音順人名索引がある。

6. 日本博士学位録 昭和52年版— 松嶺社 昭55—

上記5の追録版として刊行されたもので、昭和52年度中に学位授与が行なわれた文学博士から水産学博士まで17の学位についての情報を収録している。記述は学位の種類ごとに氏名の50音順配列で、個々の記述項目、索引は5と同様である。今後毎年度版が刊行される予定というが、現在52年度が最新版で、一刻も早い続刊が待たれる。

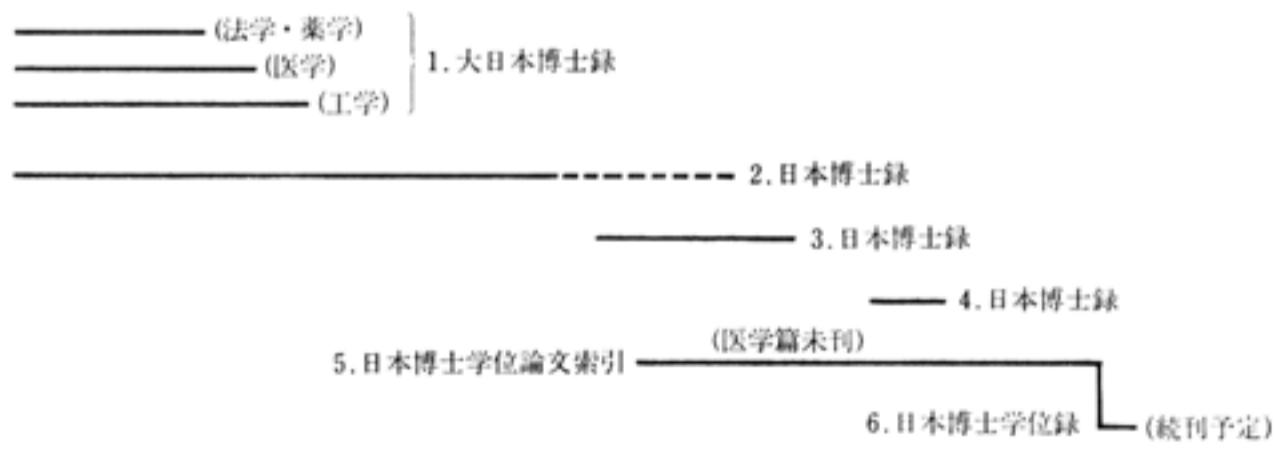
7. 日本博士名鑑 竹書房 昭57

明治から今日までの全学位授与者から物故者を除き、更に対象を60,000人に限定するなど独特な編集方針で刊行された書誌で、配列は博士号の種類に関係なく氏名の50音順。個々の記述は氏名、論文名、学位の種類、授与年月日だが、中には欠けている項目もある。また、対象の選び方、収録年(最終年)の決め方などに説明不足の個所があるなど、使いにくい面もある。

学位に関しては、これらの書誌が主たる情報源

系 統 図(学位授与年月による)

明 21	大	昭	昭	昭	昭	昭	昭	昭
	9	2	4	31	32	33	39	41
.
5	11	12	7	12	4	3	12	3



(注) ----- は刊行されたが本館で所蔵しないことを示す。

----- は収録対象の範囲が不明なことを示す。

だが、最新の学位について調べようすると書誌がない。この時助けとなるのが、学位規則で授与大学に公表が義務づけられている「博士論文の内容の要旨と論文審査の結果の要旨」である。^(注9) また、授与した大学が判明する時は直接当該大学に問合せ、それが不明の時は国立国会図書館に調査を依頼することになる。本学の場合には、事務局発行の「東北大学学報」(月2回刊行)に掲載される学位情報が助けとなる。

なお、このようにして判明した学位論文の利用、とくに複写には、著作権法上の規定により、著者の文書による許諾を求められることがあるので注意を要する。

注1 ここでいう「学位」には、明治20年の学位令以前に東京大学で卒業生に授与していた学士号(学位とみなされていた)と、昭和28年の学位規則で新設された修士号は含まない。

注2 「わが国の学位制度の変遷」(『日本博士録』帝国地方行政学会昭和42年刊所収)による。引用も同じ。

注3 第4巻自序より。

注4 大正9年の学位令改正のころまでの記述には、論文によらず、その業績によって「帝国大学評議会推薦」や「総長推薦」を経て学位授与がなされた例が見られる。

注5 このシリーズの最初の刊行物には、標題紙上のどこにも何年版という表示や収録年を示すものは何もない。このため刊年を探った。

注6 大正9年以前の記述では、これらの項目の順序が多少異なる。

注7 凡例より。

注8 正確には見出し字の50音順で同音内は画数順、いわゆる電話帳方式。

注9 同規則第8条による。本館では必ずしも全国の大学の公表されたものを所蔵していない。

注10 著作権法第63条

(参考調査掛)

学位関係年表

年 月	事	項
明治 10. 4	東京大学創設	
19. 3	帝国大学令制定。東京大学は帝国大学と改称され、大学院及び法・医・工・文・理の5分科大学を置く	
20. 5	学位令制定。学位授与の制度確立	
21. 5	初の博士号25名に授与(法学、医学、工学、文学、理学の各博士)	
30. 6	京都帝国大学設立。これまでの帝国大学は東京帝国大学と改称	
31. 12	学位令改正。農学、獣医学、林学、薬学の各博士号創設	
40. 6	東北帝国大学設立	
43. 12	九州帝国大学設立	
大正 7. 4	北海道帝国大学設立	
7. 12	大学令公布。公立・私立の大学設置認められる	
8. 2	帝国大学令改正。分科大学を廃止し学部制となる	
9. 7	学位令改正。学位取得には論文の提出と公表を要する。また、文部大臣の認可で各大学が学位授与できるようになる。経済学、経営学、商学、政治学、神学の博士号新設	
昭和 6. 5	大阪帝国大学設立	
14. 4	名古屋帝国大学設立	
22. 4	教育基本法、学校教育法制定施行。従来の多くの教育関係法令は学位令も含めて廃止。大学院を置く大学は博士の学位を授与できるようになる	
25. 4	私立大学に新制大学院設置はじまる	
28. 4	国立大学に新制大学院設置はじまる	
	文部省 学位規則制定し新制の学位制度確立。従来の学位から林学を除き、新たに教育学、社会学、水産学、歯学、保健学の学位を設ける	
33. 3	新制の学位授与はじまる	
37. 3	旧制度の大学院廃止	
50. 4	学術博士新設	

注1 この年表は、「わが国の学位制度の変遷」(『日本博士録』帝国地方行政学会昭和42年刊所収)及び「教育年表」(『世界教育事典資料編』ぎょうせい刊所収)を参考にし、不足の分は「現行日本法規」「大学資料」「官報」によって補い作成した。

研究用図書の整理

「図書の整理が遅い」とか、「図書館にまわした本がなかなか戻って来ないので、研究に差しつかえる」という研究者の声が、しばしば図書館に寄せられます。当館では各掛の機能を結集し、受入図書の整理期間を短縮すべく日頃努力しておりますが、その要望に即座に答えられない現状を私達は非常に残念に思っています。

いったいこの原因は何なのか、洋書目録掛ではその原因を探るべく次のような図を作成してみました。

図は、附属図書館本館が1981年度に受入れた洋書の冊数と MARC カード（米国議会図書館印刷カード）の利用件数を月別にみたものです。

この図から、図書整理期間がかかりすぎることの大変な原因の1つを読みとていただけると思います。それは、月別受入冊数のアンバランスであり、特に年末から年度末にかけて年間受入冊数の50%以上が集中していることです。

整理業務の中でも目録業務は、1冊毎に厳密な重複調査を行い、国際的目録規則に準拠してその書誌的特徴をカードに記録し、カードカタログに編成する一連の作業であり、本来大量生産にはならない業務と言えましょう。

そこで、月々掛の平均的処理能力に見合った冊数が受入れられるのであれば、受入図書は実処理日数だけで整理が可能ですが、一定時期への過度の集中はこの作業の順調な進行を極めて困難にしております。

これは、各部局図書費の配分が第3四半期に入ってから決定するところが多く、それ以前の暫定期間中は買控えの傾向が強いこと、加えて緊縮財政による予算節減の影響も加わり、本年度末は昨年度を上回る過度の集中が起るのではないかと懸念しております。

また、目録業務の標準化と省力化のために、MARC カードを利用してますが、年間発注件数は 8,143 件で総受入洋書の 58% であり、その中適合したものは 4,757 件、総受入冊数に対し 23% にすぎず、残りの 77% の図書は手作業が必要であり、MARC カード利用が即省力化の有力な力とはなっていない現状です。

以上の観点から月別購入冊数が一時期に集中しないよう洋書の選定に責任を負っておられる教官の方々のお力添えをお願いしたいと思います。

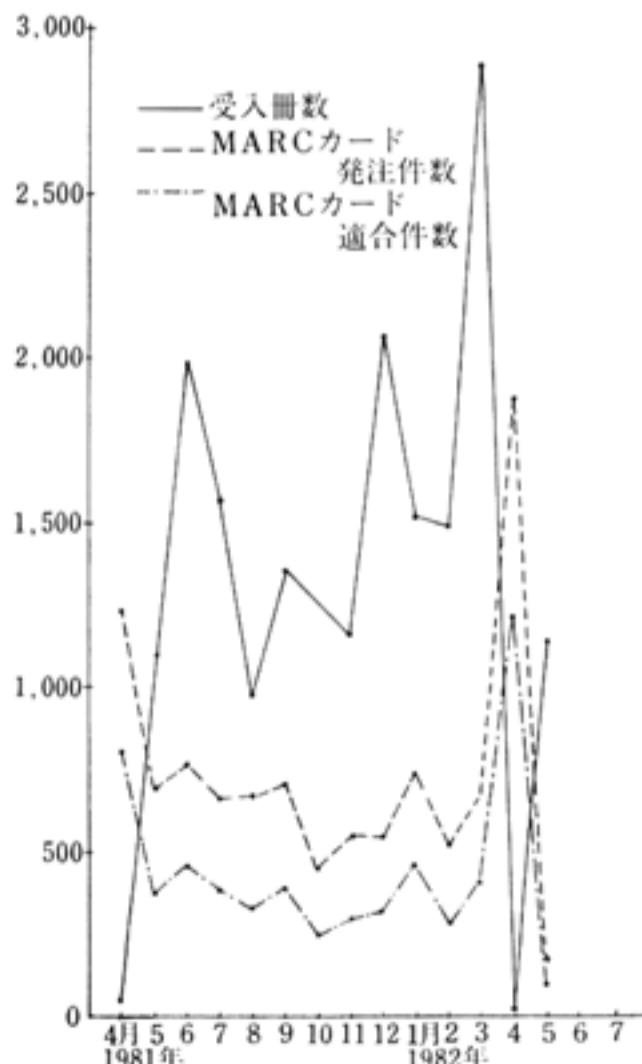
研究用の図書が、整理のため長期間手離さなければならぬ不便さは充分理解できますが、会計法上の制約もあり避けることができません。そこで、当館は整理期間中でも研究者の研究逐行に支障を来たさぬよう通称「仮貸出し」を行っております。目録作業中にその図書をどうしても利用したい時はご遠慮なく受入掛または和・洋目録掛までお申し出下されば、会計上の検収手続きが終わった図書については、利用することができます。

受入・目録等一連の整理業務は、近い将来各部局からオンラインで行うことができるよう既に計画が始まられており、大半の図書を各部局から図書館に移動することなく行うことができる日も遠くないものと思われます。

洋書目録業務の現状の一端をご理解いただき、ご協力ご鞭撻いただけますならば幸いです。

（洋書目録掛）

図 月別受入冊数と MARC 発注件数（洋書）



昭和56年度参考図書購入報告

参考図書購入経費（文学部、教育学部、法学部、経済学部の四学部部間共通費、本学共通経費、本省事項指定参考図書費）によって下記の資料を購入いたしました。（※印は継続購入）なお、これらの資料は本館レファレンス・コーナーに備え付けておりますのでご利用ください。

(受入掛)

A. 所蔵目録

- ※ 1. 現行医学雑誌所在目録 1981年版 日本医学図書館協会
- 2. 東海地区私立大学雑誌総合目録 和文編 '80 私立大学図書館協会東海地区協議会学術雑誌総合目録東海地区版編集委員会編
- ※ 1. Bibliografia Nazionale Italiana. Vol. 22
- ※ 2. National Union Catalog. Pre-1956 Imprints. Vol. 686-705.

B. 出版目録

- 1. 中国書籍総目録 第1期 全13巻 龍溪書店
- 2. 官序刊行図書目録 第1~24号 日本国書センター
- ※ 3. 日本書籍総目録 書名編、索引編 1981年版 日本書籍出版協会
- ※ 4. 出版年鑑 1981年版 出版ニュース社
- ※ 1. American Book Publishing Record. 1980.
- 2. Association Publications in Print. 1981. Vol. 1-2
- ※ 3. Библиография изданий академий наук СССР. Ежегодник. Том 22.
- ※ 4. Библиография советской библиографии. 1978.
- ※ 5. Books in Print. 1980-1981.
" 1981-1982.
- 6. Books in Series. 3rd ed. Vol. 1-3.
- 7. British Books in Print. 1981. Vol. 1-2.
- ※ 8. Catalogue Général des Livres Imprimés de la Bibliothèque Nationale. Auteurs. Tome CCXXX.
- ※ 9. Deutsche Bibliographie ; Fünfjahres-Verzeichnis, 1966-1970. Tl. II, Bd. 7.
" 1971-1975. Tl. II, Bd. 5.
" 1971-1975. Tl. I, Bd. 6-7.
" 1971-1975. Tl. II, Bd. 6-7.
- ※ 10. Gesamtverzeichnis des deutschsprachigen Schrifttums (GV). 1911-1965. Bd. 127-150.
- 11. Indian Books in Print. 1981. Vol. 1-3.
- ※ 12. Les Livres de l'Année-Biblio. 1979.
- ※ 13. Paperbound Books in Print. 1980-81. Vol. 1-2.
" Fall 1981. Vol. 1-2.
- ※ 14. Subject Guide to Books in Print. 1980-81. Vol. 1-3.
" 1981-82. Vol. 1-3.
- ※ 15. The Publishers' Trade List Annual. 1980. Vol. 1-6.
" 1981. Vol. 1-5.
- ※ 16. Ulrich's International Periodicals Directory. 19th ed. 1980.
" 20th ed. 1981.
- ※ 17. Verzeichnis Lieferbarer Bücher. 80/81. Ergänzungsband-Frühjahr. 1981.
" Ergänzungsband-Frühjahr. 1981. ISBN Register.

C. 索引・抄録・書評

- 1. 吾妻鏡地名索引 日本学术振興会
- 2. 中国語言学論文索引 1965 龍溪書店
- 3. 平安遺文 索引編 上・下 東京堂出版
- 4. 会計学文献目録 一明治・大正・昭和前期一 中央経済社
- 5. 日本博士学位録 昭和52年版 松葉社
- ※ 6. 日本博士学位論文索引 理学篇 松葉社
" 齢学・保健学・薬学篇

- ※ 7. 世尊寺本字鏡漢字索引(二) 島田友啓編
 8. 主題書誌索引 日外アソシエーツ
 1. Chronology and Index of the Second World War.
 2. Combined Retrospective Index Sets "Political Science" 1886-1974. Vol. 1-8
 "Sociology" 1895-1975. Vol. 1-6
 ※ 3. Comprehensive Dissertation Index. 1978. Vol. 1-5.
 " 1979. Vol. 1-5.
 4. Gesamtverzeichnis der Zeitschriften und Serien in Bibliotheken der Bundesrepublik Deutschland einschließlich Berlin.
 ※ 5. Index Bio-Bibliographicus Notorum Hominum. Pars C, Section generalis, Vol. 20-23.
 ※ 6. Internationale Bibliographie der Rezensionen Wissenschaftlicher Literatur.
 Jg. 1 (1971)-10(1980)
 7. List of Journals Indexed in Index Medicus, 1981.

D. その他の書誌、書目

1. 会津人物文献目録 歴史春秋社
 2. 梵藏漢和四訳対校 翻訳名義大集 全二巻 国書刊行会
 3. 学術雑誌総合目録、人文社会編、誌名変遷マップ 紀伊國屋書店
 ※ 4. 近代文学研究叢書、第52巻 日本女子大学近代文化研究所
 5. 二宮尊徳研究文献目録 雄渕書舗
 6. 「斯民」目次総覧 雄渕書舗
 ※ 7. 書評年報 1980 人文・社会・自然編、文学・芸術・児童編 書評年報刊行会
 8. 体育・スポーツ書解題 小林堂出版
 ※ 9. 雑誌記事索引、人文社会編、累積索引版、S.50~54 シリーズA:政治・行政
 " シリーズC:経済・経営(上)、(下)
 " シリーズD:産業
 " シリーズE:社会労働(上)、(下)
 " シリーズF:教育・スポーツ
 " シリーズK:文学・語学(上)、(下)
 " S.23~29 シリーズI:法律
 " シリーズVII:労働
 " シリーズIX:歴史・地理
 ※ 1. Bibliographic Guide to Art and Architecture. 1980. Vol. 1-2.
 " Business and Economics. 1980. Vol. 1-3.
 " Conference Publications. 1980.
 " Government Publications-Foreign. 1979. Vol. 1-2.
 " " 1980. Vol. 1-2.
 " Government Publications-U.S. 1980. Vol. 1-2.
 " Law. 1980. Vol. 1-2.
 " Technology. 1979. Vol. 1-2.
 " " 1980. Vol. 1-2.
 2. Catalogue de l'Histoire de la Révolution Française. Tome 1-5.
 ※ 3. International Bibliography of Social Science. Anthropology. Vol. 23 (1977)
 " " Vol. 24 (1978)
 " Political Science. Vol. 28 (1979)
 " " Vol. 29 (1980)
 ※ 4. Internationale Bibliographie der Zeitschriftenliteratur. Vol. 16 (1980)
 5. Repertoire de la Presse Française. Tome I-II.
 ※ 6. Willing's Press Guide. 107th ed. 1981.

E. 地図・地名・人物・機関名鑑類

1. 朝日=タイムズ 世界歴史地図 朝日新聞社
 2. 中国文学専門家事典 日外アソシエーツ
 3. 中国文人書画家名鑑 世界圖書刊行協会
 4. 最新版中国組織別人名簿'81 ラジオブレス
 5. 現代中国地名辞典 学習研究社
 ※ 6. 角川日本地名大辞典 7巻、17巻、38巻 角川書店
 7. 海外日本研究機関及び研究者要覧 80年版 福岡ユネスコ協会
 ※ 8. 海外進出企業総覧 1981 東洋経済新報社

9. 国立国会図書館著者名典拠録 追録 国立国会図書館
 10. 國際学術団体総覧 日本学術会議
 11. 年刊人物情報事典 1981. 上・下巻 日外アソシエーブ
 - ※12. 日本分県地図 昭和57年版 人文社
 13. 日本ダニ類図鑑 全国農村協会
 14. 日本人事録 1981年版 人事ジャーナル社
 15. 日本金融名鑑 56年版 上・下 日本金融通信社
 - ※16. 日本国勢図会 1979~1981 国勢社
 - ※17. 日本歴史地名大系 18巻, 23巻, 26巻, 30巻 平凡社
 18. 西洋人名辞典 岩波書店
 - ※19. 職員録 57年版 大蔵省印刷局
 - ※20. 東京都地図 57年版 人文社
 - ※21. 全国学協会総覧 1981 大蔵省印刷局
 - ※22. 全国試験研究機関名鑑 1981~1982年度版 ラティス
 - ※23. 全国短大・高専職員録 昭和57年版 広潤社
1. Biographical Books.
 2. Book Publishers Directory. 3rd ed.
 - ※ 3. Contemporary Authors. Vol. 41~44, 97~103.
 4. The Dictionary of Imaginary Places.
 5. The Dictionary of Ming Biography. 1368~1644. Vol. 1~2.
 6. Directory of British Associations. 6th ed.
 - ※ 7. The International Who's Who. 1981~82.
 - ※ 8. The International Year Book and Statesman's Who's Who. 1981.
 9. The Times Atlas of World history.
 - ※10. Wer ist Wer ?. Bd. 21 (1981)
 - ※11. Who's Who. 1981.
 - ※12. Who's Who in France. 15th ed. 1981~1982.
 - ※13. Who's Who in the People's Republic of China.
 - ※14. World of Learning. 31st ed.

F.百科事典

1. Большая Советская Энциклопедия. Им. Указатель.
- ※ 2. Brockhaus Enzyklopädie. Ergänzungen A-Z. Bd. 25.
- ※ 3. Encyclopedie Italiana. Appendice IV. 3V.
- ※ 4. Encyclopedie Universal Ilustrada Europeo Americana Suplemento, 1973~1974.
" 1975~1976.
- ※ 5. Encyclopedia Hebraica. Vol. 31~32.
6. Encyclopedia of Asia Civilization. J-K, L-M.
- ※ 7. Encyclopedie of Library and Information Science. Vol. 30~32.
- ※ 8. Great Soviet Encyclopedia. Vol. 25~27, Index to Vol. 1~25.
9. The Macmillan Encyclopedia.

G.特定主題事典

1. 文学賞事典 日外アソシエーブ
2. 増補改訂 地学事典 平凡社
3. 地形学辞典 二宮書店
4. 地名関係文献解題事典 同明社出版
5. 中国商品事典 東方書店
6. 服装大百科事典(上・下) 文化出版局
7. 学術用語集 海洋学編, 地理学編 日本学術振興会
8. 現代マルクス・レーニン主義事典 下 社会思想社
9. 原色浮世絵大百科 1巻, 8巻~10巻 大修館書店
10. 医学略語小辞典 金芳堂
11. 経済学大辞典 第3巻 東洋経済新報社
12. 古代地名語源辞典 東京堂出版
13. 國際比較情報総覧 中央法規出版
14. 古典落語鑑賞事典 金剛社
15. くずし字用例辞典 近藤出版社
- ※16. 年刊企業団体情報事典 '81 日外アソシエーブ
17. 日本地名辞典 市町村編 東京堂出版

18. 日本原色カイガラムシ図鑑 全国農村教育協会
19. 日本原色雑草図鑑 全国農村教育協会
20. 日本貨幣図鑑 東洋経済新報社
21. 日本数字用語辞典 日本文芸社
- ※22. 音楽大事典 1巻 平凡社
23. オリンピック事典 プレスギムナスチカ
- ※24. 類聚伝記大日本史 3巻～7巻, 10巻～15巻 雲山閣出版
- ※25. 世界地名大事典 5巻 朝倉書店
26. 世界考古学事典 全2巻 平凡社
27. 増補改訂 世界教育事典(資料編共) ぎょうせい
28. 染織事典 泰流社
- ※29. Kodak 写真大百科事典 第1巻～6巻 講談社
30. 新経済用語和英辞典 東洋経済新報社

H. 語学辞典

1. 江戸時代翻訳日本語辞典 早稲田大学出版部
2. 仏和大辞典 白水社
3. 広漢和辞典 上巻 大修館書店
4. ポーランド語辞典 白水社
1. Albanian-English Dictionary.
2. A Concise Manchu-English Lexicon.
3. Dansk-Engelsk. Vol. 1-2.
4. Pictorial English Dictionary.
5. Tibetan-English Dictionary of Modern Tibetan.
6. Tú Dién Anh-Viet.
7. Webster's Essential English Dictionary.
8. Webster's Third New International Dictionary. Vol. 1-3.

I. 年鑑

- | | |
|---|--------------------|
| ※ 1. 朝日年鑑 1981年版 | ※ 6. 世界年鑑 1981年版 |
| ※ 2. ブリタニカ国際年鑑 81年度版 | ※ 7. 社会保障年鑑 1981年版 |
| ※ 3. 中国出版年鑑 80年版 | ※ 8. 新中国年鑑 1981年版 |
| ※ 4. 時事年鑑 昭和57年版 | ※ 9. 読売年鑑 1981年版 |
| ※ 5. 日本史文献年鑑 1981年版 | |
| ※ 1. The Europa Year Book; A World Survey. '81. Vol. 1-2. | |
| ※ 2. Les Livres Disponibles, 80/81. Tome 1-3. | |
| ※ 3. The Statesman's Year-Book. 118th ed. 1981-82. | |
| ※ 4. Whitaker's Almanack. 114th ed. 1982. | |
| ※ 5. The World Almanac and Book of Facts. 1981. | |

J. その他

- ※ 1. 現代用語の基礎知識 82年版 自由国民社
2. JICST 科学技術分類表 1981年版 日本科学技術情報センター
3. 科学技術用語シソーラス 1981年版 日本科学技術情報センター
4. 科学研究者執務ハンドブック 乾鶴閣 第一法規
5. 国会便覧 56年2月版, 別刷国会便覧 1～3集 日本政経新聞出版部
6. 許可認可等手続便覧 1～4 新日本法規出版
7. 年表 日本の歴史 第3巻 筑摩書房
8. 日本国史全6巻 第一法規出版
- ※ 9. 日本のシダ植物図鑑 第2巻 東京大学出版会
- ※ 10. 日本の野生植物 3 平凡社
11. ロッキード情報システム DIALOG 検索ガイド 丸善 MASIS センター
- ※ 12. 六法全書 昭和57年版 岩波書店
13. ノウ 昭和57年版 I-II 有斐閣
14. 戦後英米作家研究図書 日本国書館研究会
15. 図書館活用百科 新潮社
16. 全国専門(専修)各種学校ガイド 1981年版 広済社
- ※ 1. Advances in Librarianship. Vol. 10.
- ※ 2. Annual Review of Information Science and Technology. Vol. 15.
3. Centenary of Index Medicus, 1879-1979.
4. The United States Government System; a compact introduction.
5. The United States Government Manual. 1981/82.

東北大記念資料室だより

本年9月、本学農学部は創立35年の記念式典を挙行するとともに、「東北大農学部三十五年の歩み」を印刷刊行し、記念資料室にも1部を寄贈された。それはB4版本文470ページ、布表紙の立派なもので、内容もまたまことに充実している。しかも編集後記によれば55年11月に当時の志村学部長から発議され、56年4月に委員長水間教授以下の編集委員会が組織されて、57年9月に刊行完成というから、そのすみやかさには感心するの他はない。また「三十五年の歩み」と称して、

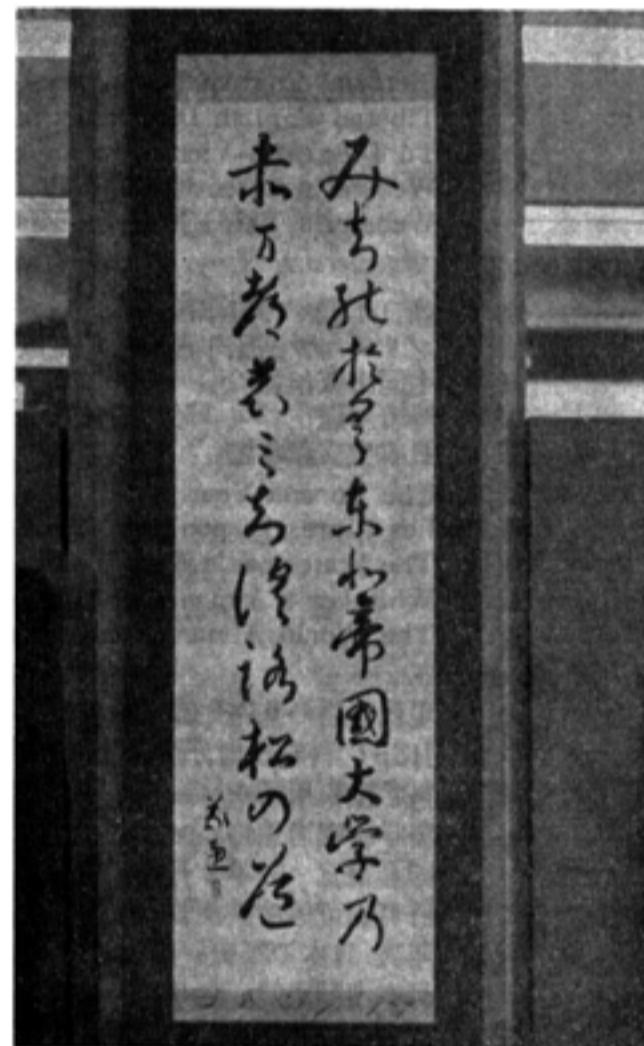
「三十五年史」と言わないのは、近頃はやりの気取った命名の故ではなく、三十五年の歴史と言うほど、史実やその展開について論をつくしていないので、あえて五十年史にそのことを譲って(1997年と明記してある)、ここにはそのための史料を収集配列することとし、それを「歩み」としたという。この見識は推重に値する。かたがたもって部局史編集の中の出色的業績として本学のためによろこびにたえないところである。

編成は、はじめ「農学部の35年」と題する一般的通史にあたる部分があり、創設・女専問題・青葉山移転問題・学園紛争・大学院・施設整備・現況と、問題史風の叙述がおこなわれ、ついで「Ⅱ学科・講座・施設等の歩み」で6学科と附属施設の各講座ごとの展開などが示され、学科ごとに3,500人をこえる卒業生とその卒業論文の題目とが掲げてある。「Ⅲ追想記」は創設委員の健在者2人をはじめとして、76人の老若教官・学生がこもごも往時を偲び学部によせる熱い想いを語っている。「Ⅳ学位論文一覧」は754編—83ページを費してくわしく並べてある。「Ⅴ資料」は職員・講座・予算・学生・学位・卒業生に関するデータ現職員・旧職員・法令・設備整備の変遷・図面・年表から成り、最後が「あとがき」である。

こまかにデータがよく揃えられて、大胆な構想を力づよく支えているのが魅力であって、上述の3,500人・76人・758編の示す如くであるが、旧職

員を非常勤や作業員の人をももらすことなく、在勤期間を完全に記して、850人に及んでいるのは、あまり他に例を見ないことであろう。

最後に去る6月22日の開学記念日のころ、本学創立七十五周年記念事業の一つとして東北大記念資料室がおこなった資料展示会の場で、はじめて公開した「佐武安太郎総長メモ」が編集委員の方に大いに利用され、創立期の根本資料としてすこぶる有益であったのは本当にうれしいことであった。水間豊編集委員長はそのことを繰返し明記し、感謝の意を示された。本室のよろこび是にすぎるものはない。



「みちのおく 東北帝国大学の 赤まつのみち くろまつの道 義恵」片平丁キャンパスには、片平丁の正門から本部へと東進する道には赤松が、東一番丁の北門から南下する道には黒松が、美しい並木をつくって大学らしい雰囲気を漂わせている。この條幅は記念資料室が岡崎義恵名誉教授にお願いして御自作を揮毫していただいたもの（昭和50年）。先生は去る8月逝去されたが、その御遺徳をしのぶ有志の方々の間で、この御歌の碑を片平丁に建てる計画が実現の運びとなつたと聞く。まことにうれしいことである。

昭和57年度 第1回東北大学附属図書館総合研修会

毎年行われているこの研修会は、去る9月21日(火)午後2時より本館大視聴覚室にて開催された。

今回は、名古屋大学附属図書館学術情報課長関篤氏を迎えて、「ネットワークによる図書館業務電算処理システムの形成—名古屋大学における経緯と現状—」という題での講演が行われた。

現在国立大学図書館において電算処理システムによる全国的規模での学術情報のネットワークが実現されようとしている。これは文部省が進めている、学術情報システムで、この目的は、①一次資料の収集とその提供システムの整備 ②二次情報データベースによる情報検索システムの充実。③目録、所蔵情報システムの形成 ④データベースの形成等あります。

特に本学としては、このシステムにそった電算化を計画中で、名古屋大学はこのシステム電算化が完成に近づいているために大変有意義な研修会であった。

講演の内容の要点は次の通りである。

1 名古屋大学における経緯

①中央館を中心として図書系職員が参加し、分館、部局図書室の業務分析、調整、学内の統一を図るために業務電算処理委員会を結成した ②教官による電算処理体制準備委員会を結成して、機器、構成、機器の種類、台数、サービス体制、また機種の選定を検討した ③名古屋大学は地域センター館としての電算処理を進めている。

2 名古屋大学におけるシステムの現状

業務処理システムについては、図書管理、雑誌管理、予算管理および閲覧管理からなっている。①図書については、選書、発注、受入および目録作成までの処理 ②雑誌については、発注、契約、支払、製本および目録作成までの処理 ③予算については、中央館、分館、部局図書室等の予算を登録し、図書、雑誌等の支払状況についての調査 ④閲覧については、貸出、返却、貸出更新、問合せ、予約、督促および利用統計等である。

3 名古屋大学における問題点

最終的には資料の共同利用の立場より、①ネット

ワークの処理問題、年々増加する資料を処理する能力、規模が要求される ②標準化の問題 ③通信回線、通信料金等の問題 ④図書館用端末機が必要となる。

会議等

- 外国雑誌センター館打合わせ会
とき：昭和57年10月7日
ところ：東京大学農学部図書館
出席者：長尾事務部長、柿沼整理課長、佐藤医学分館事務長
- 第37回東北地区大学図書館協議会総会
とき：昭和57年10月14～15日
ところ：宮城学院女子大学図書館
出席者：服藤館長、長尾事務部長、柿沼整理課長、村岡企画・涉外掛長、佐藤医学部分館事務長、中島北青葉山分館長、管野図書掛長、桜田工学分館図書掛長、中島農学分館図書掛長
- 第19回大学図書館国際連絡委員会
とき：昭和57年10月21日
ところ：東京大学総合図書館
出席者：服藤館長、長尾事務部長
- 第53回日本医学図書館協会総会
とき：昭和57年10月28～29日
ところ：京都ホテル
出席者：長尾事務部長、佐藤医学分館事務長
- 昭和57年度大学図書館職員講習会
とき：昭和57年11月9～12日
ところ：東京大学総合図書館
受講者：工学分館図書掛 嶺岸文男
- 国立大学図書館協議会理事会等
とき：昭和57年11月10～11日
ところ：勾当台会館
出席者：服藤館長、長尾事務部長、竹原総務課長、柿沼整理課長、徳永閲覧課長

休館等のお知らせ

年末年始及び年度末の休館・休室と延長開館の予定は次のとおりです。

休館・休室

1. 年末年始：昭和57年12月27日（月）から
昭和58年1月4日（火）まで
 2. 12月下旬並びに3月下旬は、それぞれ数日間配架整備のため開架閲覧室を閉室する予定です。日程は確定次第お知らせします。

で、館内掲示等にご注意ください。

延長開館（平日20時まで、土曜日17時まで—開
架閲覧室一）

- 昭和57年12月22日（水）まで実施
 - 昭和58年1月17日（月）～2月26日（土）まで実施

なお、教養部の定期試験時は自由閲覧室も開室予定ですが、期間については館内掲示でお知らせします。

指定図書について

本年9月より、各学部、教養部の講義担当教官に依頼していました昭和58年度の指定図書購入希望リストの提出がこの度終りましたので、現在それに基づき実施計画をたてています。これらの指定図書は、受入整理後直ちに本館・分館の閲覧室に配架され利用に供されることになりますが、講義担当教官が講義に直接関連する必読書として特に指定した図書ですので、大いに利用されることを希っています。なお本館では、指定図書のリストを作成し、新年度の開講までには担当教官及び学生に配布する予定ですので、こちらの方も活用されるよう期待いたします。

(閱覽掛)

昭和58年度指定図書集計結果と購入予定冊数

学部	教官数	回答数	回収率	和		洋		合計	購入予定冊数		
				新規指定	再指定	新規指定	再指定		和	洋	
文	名 52	名 13	% 25	冊 229	冊 20	冊 0	冊 0	冊 249	冊 158	冊 0	
教	23	6	26	64	5	18	0	87	58	3	
法	29	22	75	155	264	0	14	433	150	0	
経	31	7	22	110	13	0	0	123	110	0	
教養	147	14	10	151	161	27	1	340	102	5	
計	282	62	22	709	463	45	15		1,232	578	8
				1,172		60					

*教官数は講義担当の教官数を示す。

※再指定は過年度の指定図書を示す。

※購入予定冊数は既蔵による重複分、品切、絶版等で
購入不可能なもの、予算外のものを除いてある。

人 事 異 動

発令年月日	旧官職	氏名	新官職	備考
57. 8. 1		山本 敏行	医学分館長	再任
9. 11	総務課 事務補佐員	小林 恵子		辞職
9. 20		八巻 智子	総務課 事務補佐員	採用
9. 30	閲覧課 文部事務官	山本 カヅ子		辞職
10. 1	医学分館 文部事務官	南館 義孝	閲覧課 文部事務官	配置換

東北大学附属図書館報「木遣子」 第7巻 第3号（通巻第27号）発行日 昭和57年11月30日

編集委員長 京極菊子 編集委員 菊地 勝, 松元義正, 相川晶子, 千葉龍郎

発行人 長尾公司 発行所 東北大附属図書館 仙台市川内 電話 代表 22-1800 (2408)